

## Burma Briefing

# ビルマ軍の「選挙」

## 新たな日程、新たな危険、以前と同じ見せかけ

英国ビルマキャンペーン (BCUK)

2025 年 7 月

ビルマ軍は 2025 年末に新たな選挙の実施を計画している。この選挙が完全に見せかけのものになり、国際的にも国内でも概ね受け入れられないことは明らかである。ビルマ軍はこれをわかっているが、それでも選挙を実施するべきだと判断している。

ビルマ軍は、2010 年の選挙の後に起きたことを繰り返したいと考えている。2010 年の選挙も国内外で受け入れられなかったが、それでもその後国際社会は制裁を解除し、以前は正統性に欠けるとしていた政権を支持するようになった。

ビルマ軍は、クーデターと同じくらい選挙が好きだ。軍にとって選挙は、自らのイメージを作り直し、生まれ変わり、ついに（また）改革が行なわれるのだとビルマの人びとと国際社会に納得させようとするチャンスなのである。

便宜（や投資の機会）のために意図的に現実から目をそらしている場合でも、ビルマ軍の嘘やプロパガンダに本当にだまされている場合でも、国際社会はビルマ軍の動きに同調する。「様子を見なければ」「前向きな動きには報いなければ」「平和の見通し」「絶好の機会」といったフレーズが久しぶりに取り出され、また再利用される。

ビルマ軍は現在、存続そのものを懸けて戦っている。BBC は 2025 年初め、同軍は国の約 20 パーセントしか完全に支配していないと推測した。最新のブランド名が「国家統治評議会 (SAC)」であるビルマ軍の統治機構は、またしても国際社会に対して正統性を示すことに失敗した。

国内で脅かされているのと同時に、これまでに導入されてきた限定的な制裁もビルマ軍を明らかに痛めつけている。

ビルマ軍を率いるミンアウンフラインは、ビルマの人びとが影響を受けるから制裁について不満を述べているのではない。制裁はこれまでのところ、ビルマ軍の収入源や装備を主な標的としている。ミンアウンフラインは、制裁によって自分が困難に直面するから不満を述べているのである。

ビルマ軍は、流れを大きく変えるもの、リセットのきっかけとなるものを必要としている。当初は、選挙を実施するよう中国から圧力をかけられているように見えていたが、ビルマ軍は今、2025 年 12 月または 2026 年 1 月に選挙をするための準備にかなりの物的資源とプロパガンダを使っている。

### 選挙は本当に実施されるのか？

選挙が実施されると言っているのはビルマ軍だけで、ビルマ軍はいつも嘘をついているので、実施されないことも十分ありうる。

2010 年の選挙を実施し、その結果に基づいて軍が後援する政府をつくるにあたり、変化が起きた印象を与えるためにビルマ軍内での世代交代が必要だった。当時ビルマ軍を率いていたタンシュエは身を引いた。現在ビルマ軍を率いるミンアウンフラインには身を引く気があるのだろうか？そのような兆候はない。

### 選挙はビルマ軍の権力を維持させるためのもの

計画されている「選挙」には大きな欠陥がある（下記ボックスを参照）。公正ではなく、正当性にも欠けるものになる。おなじみのロシアや中国、インドその他数カ国を除けば、欧米諸国の大半とほか多くの国は、この選挙を信用できないもの、またその結果生まれる政府も正統性のないものとして受け入れを拒むだろう。

### **ビルマ軍が計画する 2025 年の選挙にはどのような欠陥があるか？**

- ・ビルマ軍には選挙を実施する正統性も権利もない。
- ・候補者を立てたすべての選挙で勝ってきた国民民主連盟（NLD）を含む 40 の政党が解党処分を受けている。
- ・2 万 2000 人以上の政治囚がいる。これには多数の国会議員や、選挙に参加できない政党の党員数千人も含まれる。
- ・独立メディアは、ビルマ軍の思惑に従わない限り活動を禁じられている。
- ・言論の自由や表現の自由はない。
- ・この選挙は全国規模のものにはなりえない。ビルマ軍は国内の郡のうち少数しか支配下に置いていない。ビルマ軍による攻撃や人権侵害、経済政策の失敗が原因で数百万人が国内避難民となっており、さらに数百万人が近隣国に逃げている。
- ・新たに導入される電子投票機によって票の操作がより容易になる可能性がある。加えて、電子投票制度が投票者の身元や世帯登録のデータベースに紐づけられる恐れがあり、その場合には投票の秘密が確保されなくなる。人びとは、軍の代理政党に投票しなければ処罰を受けるかもしれないと恐れている。
- ・国会でビルマ軍寄りの議員の占める割合が大きくなるように、新たに比例代表制度が導入され、民主派の政党の参加が禁じられている。

選挙後に生まれる新政府は、どんな形をとろうとも、ビルマ軍に支配され、その主な目的はビルマ軍にビルマを支配させることになる。ビルマ軍は 2008 年憲法に立ち戻ることによってこれを達成しようとするだろう。

### **2008 年憲法は民主的ではない**

ビルマ軍はすでに、軍が作成した非民主的な 2008 年憲法を選挙後の政治体制として宣伝している。この憲法のもと、ビルマ軍は巨大な権力と影響力を保持する。これにはいかなる民主的改革についての拒否権も含まれる。

BCUK は 2011 年と 2015 年に、2008 年憲法の問題の多くを取り上げるブリーフィングペーパーを作成した。

#### **‘Burma’ s New Constitution - Denying Ethnic Rights’**

[https://burmacampaign.org.uk/burma\\_briefing/burmas-new-constitution-denying-ethnic-rights/](https://burmacampaign.org.uk/burma_briefing/burmas-new-constitution-denying-ethnic-rights/)

#### **‘Burma’ s 2015 Elections and the 2008 Constitution’**

[https://burmacampaign.org.uk/burma\\_briefing/burmas-2015-elections-and-the-2008-constitution/](https://burmacampaign.org.uk/burma_briefing/burmas-2015-elections-and-the-2008-constitution/)

選挙後の政府や政治体制は、仮に自由で公正な選挙を経ていたとしても、2008 年憲法に基づいている限り真に民主的ではありえないし、民主化プロセスを始めることもできない。この憲法のもとでは、憲法を改正してより民主的なものにするかどうかを決めるのはビルマ軍である。2010 年から 2020 年までのいわゆる改革プロセスを通して、ビルマ軍は憲法改革の検討を拒み、どんな変化も 2008 年憲法という融通のきかない枠組みの中で行なわれなければならないと主張した。

### **選挙は真の目的に向けた踏み台である**

ビルマ軍が計画する見せかけの選挙は注目の的になるが、真の危険は選挙そのものではなく、その後に起きることである。2010 年の選挙は自由でも公正でもなく、信用性に欠けるものだとして徹底的に批判された。選挙後に生まれたテインセイン政権も、正統性と信用性を欠いているとされた。

しかしビルマ軍が後援するテインセイン政権が発足して 18 カ月のうちに、欧米政府は競って同政権に取り入ろうとしていた。制裁解除の条件は満たされなかったが、それでも制裁は解除された。

## 歴史からの警告

2010 年の選挙についてのイギリスの反応：

「欠陥のある選挙の実施は前進を意味しない」

**2010 年の選挙当日、ウィリアム・ヘイグ外相の発言。**

「厳しいが標的を限定する制裁を延長することは、

今すべき正しい決断である…軍政の権力掌握を強めるだけだった

欠陥のある選挙は前進を意味しない」

**軍が後援する新政府が権力を握った後、2011 年 4 月のウィリアム・ヘイグ外相の発言。**

「人びとが政治的信念のせいでいまだに獄中にあるときに、

その国が自由で民主的だということはできない。

…欧州連合による制限措置が変更されるには、

それらの囚人たちの解放が不可欠である」

**2012 年 1 月にビルマを訪れたウィリアム・ヘイグ外相の発言。**

「ビルマに科されている制裁を停止するのが正しいと思う」

**2012 年 4 月に貿易代表団を率いてビルマを訪れたデービッド・キャメロン首相の発言。**

(数百人の政治囚がまだ獄中にあった)

民主的な発展途上国に求められる条件が満たされないまま、債務が帳消しにされた。専門知識と資金が提供された。人権侵害が続いていたのにもかかわらず、である。

国内では、軍に後援されるテインセイン政権が、民族組織とバマー民族が率いる組織との間や、民族組織どうし、そして民族組織の内部で対立を煽る分割統治政策をとった。

NLD は、同盟していた民族政党を見捨て、2012 年の補欠選挙に出るための登録を行ない、以前は退けていた 2008 年憲法の枠組みに入った。

民族武装組織に 2008 年憲法を受け入れさせるための「全国停戦合意」のプロセスが何年もだらだらと続いた。ビルマ軍は有意義な譲歩を一つもせず、停戦合意を繰り返し破った。

民主化勢力を支持する欧米諸国さえもビルマ軍の思惑を支援し、NLD に選挙に参加する

よう圧力をかけた。また民族武装組織にも、停戦交渉に参加するよう圧力をかけた。それらの組織は、交渉の相手が誠実でないことをわかっていた。

テインセイン時代はビルマ軍にとって黄金時代だった。国内外からの圧力がほとんどなくなった。軍の勢力は衰えず、敵は分断され、野党は軍が考案した政治体制のもとで活動していた。

国際援助によって活動資金を得る「専門家」たちが、ビルマ軍の権力が保持されるように作られた新たな政治体制をビルマ軍が実行するのを助けた。欧米諸国は人権を条件に据えることなくビルマ軍に訓練の機会すら与えた。

ビルマ軍の予算は毎年 1 億ドルずつ増加し、軍所有の企業も海外からの投資を受け、収益を増やした。

### テインセイン時代ふたたび？

2021 年のクーデターの数日後、ビルマ軍を率いるミンアウンフラインはクーデター後のビルマについて持つ構想について長い演説を行なった。基本的にはテインセイン時代と同じだが、軍による統制はいっそう厳しくなるという構想だった。ミンアウンフラインは、海外からの投資が続くことで経済が成長するという見通しを語った。信じがたいことに、ミンアウンフラインはクーデター後も特に何も変わらないのだと国内外の人びとに信じさせようとしたのである。あたかもクーデターが一時的な障害にすぎないかのよう。

現在のビルマ軍指導部はテインセイン個人を特に気に入ってはいないかもしれないが、テインセイン政権時代の設計図はもう一度使いたいらしい。

2025 年 6 月にビルマ軍は「和平フォーラム」を開催した。ミンアウンフラインはそこで演説してからベラルーシとロシアに飛び、そこで訓練を受けているビルマ軍兵士に会い、新しい軍用ヘリコプターの購入を検討した。フォーラムの焦点は、テインセイン時代の最大の功績の一つとしての全国停戦合意だった。この合意は、ビルマ軍に反対する武装勢力を事実上中立化させ、ビルマ軍が民族地域へのアクセスを拡大してそこに新たな基地を設けることを可能にし、欧米諸国からの援助によって費用が賄われていた。

2011 年には、テインセインは約 2,000 人いた政治囚を戦略的に活用し、大事な局面で宣伝効果を最大限にするために少しずつ解放した。現在、ビルマ軍には 2 万 2,000 人の政治囚がいる。数千人ずつ解放すれば軍は国際メディアに好意的に取り上げられる可能性がある。政治囚の解放は歓迎すべきことだが、改革として、または変化の兆しとして理解されるべきではない。あくまでも戦略的な動きだからである。

国際社会がビルマ軍の思惑を公式に支持できるようにするために、選挙後の新体制が国内で受け入れられていると主張することがきわめて重要だった。ビルマ軍は今回も、人種差別主義のナショナリストで、人民党と彼が呼ぶものを設立したコーコージーを取り込んだように、反対者の一部を取り込もうとする可能性が高い。コーコージーも、来たる選挙の後にビルマ軍がすべきことのテンプレートとしてテインセイン時代を持ち出している。

ビルマ軍にとっては、今は民族革命組織と呼ばれている民族武装組織の一部が軍の思惑に同調することも必要である。過去には、ビルマ軍は分割統治政策をとり、一部の民族武装組織と自治や停戦に合意することでその他の民族武装組織への攻撃を強め、そのうえでしばしば当初結んだ停戦合意を破ってきた。今回もまた、ノルウェーやスイスなどからの資金提供を受ける平和産業の非政府団体に支援される可能性が高い。

ビルマ軍が 60 年も権力を握ってきたのは、賢い戦略をとってきたからである。2021 年のクーデターは、珍しい戦略上の誤算だった。

ビルマ軍が、テインセイン時代にしたように今度の選挙の後にも抜け目なく行動すれば、ビルマにおける民主主義と開発、人権と和平の見通しに対して非常に大きな脅威となる。

ビルマ軍の支配が続く限り、民主主義、開発、人権、和平のどれも達成不可能である。出番を待っている改革者はおらず、今後も決して現れないだろう。ビルマ軍が拠り所としているのは、ビルマをバマー民族主体の仏教国にするという目標である。ビルマ軍は民族的、宗教的多様性を脅威と見なしている。ビルマ軍は組織として人種差別主義であり、腐敗している。これらの特徴は軍に埋め込まれており、変えることはできない。

**ビルマ軍との対話や妥協、また軍が選挙後に導入する新たな体制に関与することは、軍がこれまででもっとも弱体化し、ついに自由になれるという真の希望を人びとが持っているときに軍に命綱を投げるようなものである。**

ビルマ国内の多くの指導者や活動家は、国際社会は彼らがビルマ軍から自由になるのを助けるのではなく、ビルマ軍と妥協するよう圧力をかけてくるのではないかという懸念を表明している。

ビルマ国内では耐えがたい苦難が続いている—数百万もの国内避難民がおり、人口の半分以上が貧困にあえぎ、国民の大半が恐怖のうちに暮らしている。国際社会はこの危機を、ビルマの人びとがビルマ軍と妥協し、2008 年憲法に従うように圧力をかけたり仕向けたりするために利用しようとするべきではない。そんなことをすれば今後さらに何十年も紛争や人権侵害や低開発が続くことになる。



### 選択肢：ビルマ軍主導のプロセスか、人びとが主導するプロセスか

見せかけの選挙の後、国際社会は選択を迫られることになる。一つの選択は、どんなものであれビルマ軍が導入する見せかけの改革プロセスに同調することである。これは以前にも通った道であり、その時は失敗に至った。この道がどこに通じているかは明らかである。さらなる抑圧、さらなる紛争、さらなる困窮、さらなるクーデター。

国際社会は、ビルマの人びとが成し遂げ、望んでいるものをふまえた、以前とは異なる選択をすることもできる。ビルマ軍の占領から解放された地域で確立されつつある統治機構に支援が行なわれるべきである。そのような地域に暮らす人びとに、相応の国際援助も与えられるべきである。

ビルマで構築されつつあるボトムアップの権力の移転は、国際社会にとって見慣れないものである。政府やオプザーバーは、ほかの国で見慣れているものを見たがり、強力な中央政府のあるモデルをビルマにも望んでいる。同様に、ビルマ軍に反対する勢力についても、一人の指導者が率いる一つにまとまったものであることを望んでいる。

彼らは、強力な中央政府がなければ、またビルマ軍に対して一つにまとまった反対勢力がなければ、ビルマは崩壊するか、破綻国家になるか、軍閥主義に陥ってしまうと懸念している。

ビルマに単一の中央政府を押しつけようとすることは、安定をもたらすのではなく、むしろ逆の結果を招く。それは紛争と不安定を引き起こす。そのような取り組みはこの 70 年間でうまくいっておらず、何十年も軍の支配が続いたことで、そのような取り組みがうまくいくかもしれないという信頼も破壊された。

紛争と不安定の一因となってきた単一の中央政府を持つ国の構造に代わるものが、現在ボトムアップで構築されている。ある地域からビルマ軍が撤退を強いられると、そこにできたスペースに、新たに権利を移転された統治機構が進出する。ビルマ軍同様に権威主義的である場合もあるが、多くはそうではない。そうした統治機構は、現地の人びとが望んでいることや必要としていること、またどのような政府を望んでいるかについて、彼らと長期にわたる協議を行なっている。

現地の人びとは、自分たちの生活やアイデンティティ、宗教や天然資源を以前よりも自由にできるようになっている。学校や医療サービスも提供している。これは民族地域だけでなく、ビルマ軍の占領から解放されたその他の地域でも起きている。

非常に複雑な国で、いくつもの行政機構が複雑に組み合わさっている状況である。いくつもの大きな課題と、何十年も続いた軍による失政と分割統治が残した凄まじい負の遺産がその地にはある。

これまで、国際社会からの支援がほとんどないなかでも目覚ましいことが達成されてきた。それは見慣れないものかもしれないが、現在も続くビルマ軍による支配に代わる実行可能な選択肢であり、和平と経済発展についてビルマ軍が提示するものよりもずっとよい長期的な可能性を持っている。

#### 原文 p. 4 写真キャプション

左 ビルマ軍による攻撃から逃げるカチンの村人。2011 年にビルマ軍はカチン州で 17 年続いた停戦合意を破った。同年、政府は「和平プロセス」を始めると誓った。

右 2012 年の民族浄化作戦中に燃えるロヒンギャの村。当時は軍が主導する「改革」と「和平プロセス」の最中だった。